

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	10	社会保険
基本方針		
少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
国民健康保険税の収納率の向上	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
医療費の適正化	計画どおり完了	S	A	A	現状のまま継続
特定健康診査等の受診率の向上	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策10「社会保険」では、3事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>妥当性(必要性)については、「医療費の適正化」は、医療費を抑制するために必須なものであり、事業効果も表れていることから、S(より適切なもの)と評価しており、その他の2事業については、A(適切なもの)と評価している。</p> <p>各事業における効率性(手法)については、全てA(適切なもの)と評価しており、有効性(成果)については、「特定健康診査等の受診率の向上」は、受診者が計画数に達しなかったことから、B(課題があり、今後、改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していくとともに、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図る」ことであり、「国民健康保険税の収納率の向上」においては、様々な収納対策により現年度収納率は目標を達成し、持続可能な医療保険とするために必要な財源の確保を図ったほか、「医療費の適正化」においては、重複・頻回受診等訪問指導事業の実施などにより、医療費の削減を図るとともに、「特定健康診査等の受診率の向上」においては、保健指導などを行い、生活習慣病のリスク要因や医療費の減少に、一定の効果があつたものと捉えているなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られたものと評価する。</p>

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部			納税課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 国民健康保険税の収納率の向上		平成 24 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	10	社会保険	管理No.	52

2.事業の概要

施策の基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業内容	制度運営に必要な財源を確保するために、未納者への早期対応など適切で実効性のある収納対策の実施や、納税環境の整備などを通じて収納率向上を図ります。
根拠法令	地方税法、国税徴収法
条例	羽村市国民健康保険税条例、羽村市税賦課徴収条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	現年度分未納者対策の推進による新たな滞納繰越の抑制	同左	同左	同左
	滞納処分強化による滞納繰越額の圧縮	同左	同左	同左
	電子収納の導入についての検討	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の導入・運用開始	電話催告システム・電子収納・口座振替受付サービス等の運用	同左
	現年度収納率91.0%	現年度収納率92.5%	電子収納拡張の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出	電子収納の拡張

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	900H	1人	950H	1人	940H	1人	930H
主事・主任職	5人	900H	5人	930H	5人	925H	5人	920H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費		6,359	2,971	—
人件費(係長職)	4,474	4,723	4,673	4,624
人件費(主任・主事職)	14,981	15,480	15,397	15,314
総事業費(合計)	19,455	26,562	23,041	19,938
国庫支出金		3,907		
都支出金		2,333	2,821	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	19,455	20,322	20,220	19,938
財源内訳(合計)	19,455	26,562	23,041	19,938

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	477	円
イ 対象者	8,827	人における1人あたりのコストは、	3,009	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
				の コストは

※ 対象者：平成29年度当初国民健康保険税納税義務者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

現年度分未納者対策については、スマートフォン決済サービスを導入して納付環境の整備を図るとともに、電話催告システムの活用等により電話催告を強化し、また全庁挙げての特別対策を実施した。
 滞納処分強化については、東京都随時派遣職員を受け入れて共同作業等により執行停止・不納欠損処理のあり方の見直し、電話催告・臨戸・捜索・タイヤロック等の強化を図ったほか、遠隔地居住滞納者の実態調査等を行った。
 電話催告システム及び口座振替受付サービスについては、年度内に導入し運用を開始し、電子収納についてはスマートフォン決済サービスを導入し年度当初から運用を開始した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,359		6,359	5,070	79.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	950 H	1人	920 H
主事・主任職	5人	930 H	5人	4,550 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○出納整理期間における現年特別対策 1回 ○動員職員による特別対策 1回 ○管理職による特別対策 1回 ○一斉電話催告 7回 ○東京都東京都随時派遣職員との共同作業 37日 ○遠隔地等居住実態調査 1回 ○過払金取立訴訟 1件	○出納整理期間における現年特別対策 1回 ○動員職員による特別対策 1回 ○管理職による特別対策 1回 ○一斉電話催告 7回 ○東京都東京都随時派遣職員との共同作業 37日 ○遠隔地等居住実態調査 1回 ○過払金取立訴訟 1件 ○国民健康保険税現年分収納率 93.2%

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

成果指標である現年度収納率について目標を達成し、持続可能な医療保険とするために必要な財源の確保に資することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

早期納付の促進に向けた取組み及び滞納整理事務についてレベルアップを図るとともに、キャッシュレス決済が広まりつつある中、電子収納の拡張等による納付環境の向上を進め、収納率をさらに向上させる必要がある。

【今後の取組方針】

現年度分未納者対策及び滞納処分強化に係る取組みについて見直し・工夫をしていくとともに、電子収納の拡張等を図っていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			市民課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 医療費の適正化		不明	年 継続	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課		健康課				
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	10	社会保険	管理No.	53

2.事業の概要

施策の基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業内容	市民の健康増進と医療費の適正化を図るため、「データヘルス計画」に沿って、重複・頻回受診等訪問指導、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病重症化予防などの事業を展開します。
根拠法令	国民健康保険法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	診療報酬明細書等の点検委託	同左	同左	同左
	ジェネリック医薬品切り替えによる負担差額通知の発送(年3回通知)	利用差額通知内容等の充実及び年1回通知(1年間分)	同左	同左
		重複・頻回受診等訪問指導	同左	同左
		未受診者(健診結果要医療判定者)受診勧奨	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	45 H	1人	48 H	1人	45 H	1人	45 H
主事・主任職	1人	164 H	2人	128 H	2人	128 H	2人	128 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	5,665	16,520	16,520	16,520
人件費(係長職)		239	224	224
人件費(主任・主事職)	546	853	853	853
総事業費(合計)	6,211	17,612	17,597	17,597
国庫支出金	1,236			
都支出金	274	12,365	12,365	12,365
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,701	5,247	5,232	5,232
財源内訳(合計)	6,211	17,612	17,597	17,597

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	316	円
イ 対象者	13,287	人における1人あたりのコストは、	1,326	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円

※ 対象者: 国民健康保険被保険者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○診療報酬明細書の点検⇒国保連合会へ年間を通じてレセプトの内容点検を委託した。
 ○重複・頻回受診等訪問指導⇒対象者へ訪問指導の勧奨を行った結果、9名に対し保健指導を実施した。
 ○ジェネリック利用差額通知⇒利用差額通知を、9月～2月にかけ毎月計6回通知した。
 ○未受診者受診勧奨⇒特定健診受診結果及びレセプト情報から要治療者対象者375名に対し受診勧奨を実施した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,520		16,520	10,085	61.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	48 H	2人	42 H
主事・主任職	2人	128 H	2人	62 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○診療報酬明細書の点検⇒レセプト点検毎月実施予定 ○重複・頻回受診等訪問指導事業⇒訪問指導20名予定 ○ジェネリック利用差額通知⇒利用差額通知を9月～2月にかけ毎月計6回通知予定 ○未受診者受診勧奨事業⇒受診勧奨通知400名予定	○診療報酬明細書の点検⇒レセプト点検毎月実施 ○重複・頻回受診等訪問指導事業⇒訪問指導9名実施 ○ジェネリック利用差額通知⇒利用差額通知を9月～2月にかけ毎月計6回通知 ○未受診者受診勧奨事業⇒受診勧奨375名に通知

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	S
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本事業は、医療費の適正化を進めるうえで必要な事業であり、訪問指導の希望者は想定を下回ったが、削減効果は表れていると評価できる。

○重複・頻回受診等訪問指導事業⇒効果額 約5万円(1月あたり)
 ○ジェネリック利用差額通知利用率 平成29年度末 65.4%⇒平成31年1月 72.1%

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

医療費の適正化については、効果がすぐに表れるものは少なく、継続していくことが重要である。今後は、国が進めている糖尿病重症化予防などにも着手し、被保険者の健康維持・増進や医療費の抑制などを進めていく。重複頻回訪問指導については、勧奨方法などを今後検討する。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 特定健康診査等の受診率の向上		平成 20 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	10	社会保険	管理No.	54

2.事業の概要

施策の基本方針	少子高齢化に対応し、持続可能な医療保険・介護保険とするため、適正に運営していきます。また、高齢期の生活を支えるため、国民年金制度の趣旨普及と加入促進を図ります。
事業内容	羽村市特定健康診査・特定保健指導実施計画第3期に沿って、特定健康診査等の受診率の向上を図ります。
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
条例	羽村市国民健康保険条例
要綱等	羽村市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進			
	第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の策定	第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進	同左	同左
	特定健康診査 受診率 43.5% (平成29年12月末現在)	同左 受診率56%	同左 受診率58%	同左 受診率58%
	特定保健指導の実施 (12月～開始)	同左 実施率16%	同左 実施率20%	同左 実施率24%
	休日における集団健診の実施 1日 77人	同左 2日 200人	同左 2日 200人	同左 2日 200人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	90H	1人	60H	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	2人	960H	2人	900H	2人	900H	2人	900H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	58,223	54,054	55,089	55,089
人件費(係長職)	448	299	299	299
人件費(主任・主事職)	6,392	5,993	5,993	5,993
総事業費(合計)	65,063	60,346	61,381	61,381
国庫支出金	11,015	1	1	1
都支出金	11,015	21,115	21,536	21,536
受益者負担額				
その他特定財源	1	1	1	1
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	43,032	39,229	39,843	39,843
財源内訳(合計)	65,063	60,346	61,381	61,381

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	1,083	円		
イ 対象者	9,874	人における1人あたりのコストは、	6,112	円		
ウ 成果(物)	受診者数	の 出来高	5,529 人	における1人 のコストは	10,914	円

※ 対象者: 40歳以上の国民健康保険加入者(5月受診券発送者数)

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

6月から10月までの間に特定健診を実施し、12月から平成30年度の特定保健指導を開始した。受診率向上を目指し、平成30年度は平日受診が困難な方を対象とした集団健診(日曜日)を1回増やし、2回実施、また、健診結果説明会を2回、保健指導対象者に対して健康セミナーを1回開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	54,054	▲ 1,700	52,354	49,121	93.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	2人	900 H	2人	900 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 ○特定健康診査受診者 5,071人、受診率 56% ○特定保健指導の実施 50人、受診率 16% ○休日における集団健診の実施 200人	⇒ ○第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画の推進 ○特定健康診査受診者 4,943人、受診率 48.4% ○特定保健指導の実施 46人、受診率 14.2% ○休日における集団健診の実施 157人

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

特定健診により生活習慣を改善するための特定保健指導対象者を的確に抽出し、対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病のリスク要因及び医療費の減少が期待できるものであり、一定の効果はあった。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

受診率向上を目指し、集団健診の実施や集団健診の結果説明会の開催、保健指導対象者に対する健康セミナー開催の増など、今後も取組みを継続していく。また、平成30年3月に策定した「羽村市国民健康保険特定健康診査等実施計画」(第3期)に沿って、更なる受診率の向上に取り組む。